



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月23日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トーメンデバイス
コード番号 2737 URL <http://www.tomendevices.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妻木 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山口 孝
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日

TEL 03-3536-9150
平成26年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	174,654	27.0	2,364	13.4	1,867	△4.4	1,051	△11.8
25年3月期	137,539	—	2,084	—	1,954	—	1,191	—

(注) 包括利益 26年3月期 1,542百万円 (23.6%) 25年3月期 1,247百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	154.61	—	4.6	3.9	1.4
25年3月期	175.20	—	5.4	4.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 29百万円 25年3月期 1百万円

(注) 25年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	51,228	23,563	45.9	3,457.33
25年3月期	43,617	22,690	51.3	3,289.76

(参考) 自己資本 26年3月期 23,515百万円 25年3月期 22,375百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△2,854	△367	2,763	1,137
25年3月期	3,166	△24	△2,550	1,502

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	340	28.5	1.5
26年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	272	25.9	1.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		23.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,000	0.2	1,800	△23.9	1,700	△9.0	1,150	9.4	169.08

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	6,802,000 株	25年3月期	6,802,000 株
26年3月期	401 株	25年3月期	381 株
26年3月期	6,801,618 株	25年3月期	6,801,659 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	103,888	△12.4	2,053	8.1	1,635	△9.5	914	△16.5
25年3月期	118,569	—	1,899	—	1,807	—	1,095	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	134.42	—
25年3月期	161.04	—

(注) 25年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	38,187		22,692	59.4		3,336.36		
25年3月期	34,849		21,886	62.8		3,217.80		

(参考) 自己資本 26年3月期 22,692百万円 25年3月期 21,886百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 品目別販売実績	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境の改善や、経済政策の効果を背景に、緩やかな回復を続けました。海外経済は、一部になお緩慢さを残していますが、先進国を中心に回復傾向に向かっており、中国経済についても、成長率は一頃に比べて幾分低めではありますが、安定した成長が続いております。

雇用・所得環境については、労働需給は着実な改善を続けており、雇用者所得も緩やかに持ち直しております。雇用・所得環境の改善の下、個人消費は底堅く推移しており、年度末には消費税率引き上げ前の駆け込み需要もみられました。

エレクトロニクス業界におきましては、消費税率引き上げ前の駆け込みも影響し、全体では底堅く推移しました。

このような状況下、DRAM価格が強含みで推移し、日本国内では、消費税率引き上げ前の駆け込みとWindows XPのサポート終了によるPC買い替え需要により、また、中国子会社で現地メーカー向けにテレビ用液晶パネルの売上が伸びたことなどから、売上高1,746億54百万円（前年同期比27.0%増）、営業利益23億64百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益18億67百万円（前年同期比4.4%減）、当期純利益10億51百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

また、当連結会計年度のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

(日本)

消費税率引き上げ前の駆け込みとWindows XPのサポート終了による、PC買い替え需要が高まったものの、スマートフォン、テレビ等の販売が不振であったことから、売上高は1,027億22百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益は19億96百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

(海外)

中国現地企業向けにNAND FLASHと液晶パネルの売上がそれぞれ伸びたため、このセグメントの売上高は876億21百万円（前年同期比102.1%増）となりました。ただし、債務不履行による未回収債権が発生したため、セグメント利益は3億61百万円（前年同期は2億73百万円の損失）となりました。

(次期の見通し)

次期のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、緩やかな回復基調が続く、海外経済においても、先進国を中心に、緩やかに回復していくとみられております。

企業収益についても、国内需要が堅調に推移することに加えて、輸出の増加や為替相場の安定にも支えられて、改善が見込まれております。また、個人消費は、駆け込み需要の反動があるものの、雇用・所得環境の改善などに支えられて、底堅く推移するとみられております。

エレクトロニクス業界におきましては、PC市場は停滞が見込まれ、スマートフォン、タブレットにおいては海外メーカーとのシェア争いで、日系メーカーにとっては厳しい状況が続くと予想されます。一方、ブラジルワールドカップを機に、テレビ、レコーダー等の需要の高まりが期待されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、中国市場の更なる開拓を進める一方で、国内においては、SSD（ソリッドステートドライブ）や4Kテレビ向けDRAM及びDDIの拡販に注力するとともに、車載分野等の新たな市場の創設に取り組んでまいります。

以上のことから、平成27年3月期の連結業績予想は、売上高1,750億円（前年同期比0.2%増）、営業利益18億円（前年同期比23.9%減）、経常利益17億円（前年同期比9.0%減）、当期純利益11億50百万円（前年同期比9.4%増）を見込んでおります。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産の残高は512億28百万円で、前連結会計年度末に比べ76億10百万円増加いたしました。主な増加は、商品68億89百万円であります。

負債の残高は276億64百万円で、前連結会計年度末に比べ67億38百万円増加いたしました。主な増加は、買掛金29億36百万円、短期借入金21億5百万円、長期借入金20億円であります。

純資産の残高は235億63百万円で、前連結会計年度末に比べ8億72百万円増加いたしました。主な増加は、当期純利益を計上したことに伴う利益剰余金の増加7億16百万円であります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は11億37百万円で、前連結会計年度末に比べ365百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億54百万円の支出（前年同期は31億66百万円の収入）となりました。主な増減は、たな卸資産の増加額66億40百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億67百万円の支出（前年同期比1,428.7%増）となりました。主な支出は、子会社株式の取得による支出3億55百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億63百万円の収入（前年同期は25億50百万円の支出）となりました。主な収入は、長期借入れによる収入20億円、短期借入金の増加額10億82百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	27.6	38.2	45.9	51.3	45.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.0	28.3	30.8	29.2	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	16.5	4.3	3.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	8.7	30.1	35.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様へ連結業績に応じた利益還元を行うため、連結配当性向を20～30%としております。

この方針に基づき、当期の配当金については、平成26年4月11日付でお知らせしたとおり、1株につき40円（連結配当性向25.9%）といたしました。

次期につきましても、配当方針に基づき、1株につき40円（連結配当性向23.7%）を予定しております。

また、内部留保につきましては、経営基盤の強化、事業拡大に伴う資金需要への充及び財務体質の強化に活用する考えです。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、中国を中心に海外市場での事業拡大を図っており、国際的な事業活動における障害が新たなリスクとして顕在化しております。為替変動リスクに加え、信用リスク、カントリーリスクや、取引相手との関係構築・拡大などの点で、海外での商慣習に関する障害に直面する可能性があります。

上記以外のリスクについては、最近の有価証券報告書（平成25年6月25日提出）の内容（10ページから12ページまで）から重要な変更がないため、記載を省略しております。なお、当該有価証券報告書の内容は本株式の投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありませんのでご留意ください。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tomendevices.co.jp/ir/financial.html>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため、記載を省略しております。当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tomendevices.co.jp/ir/financial.html>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、当社の経営理念である「先端ニーズの未来を見据え、最新の情報でグローバルなパートナーシップを構築します」のもと、サムスングループ製半導体及び電子部品の販売に特化した事業展開を通じて、顧客に密着したきめ細かなサービスを提供し、顧客に満足していただくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、連結売上高2,000億円達成を当面の経営目標として設定し、全社一丸となって邁進努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ダイナミックな事業構造の変革が続いているエレクトロニクス業界において、当社グループは、今後とも国内外の顧客の多様なニーズに合わせて、性能・品質面で高い競争力を持つサムスン製半導体及び電子部品の取り扱いに特化した事業展開を行ってまいります。

日本国内の顧客については、既存事業の基盤強化を継続して行い、サーバー・ストレージや自動車、デジタルカメラなど成長性・競争力の見込まれる分野に、SSD(ソリッドステートドライブ)や有機ELパネル、LED、AP(アプリケーションプロセッサ)などを加えたトータルソリューションの拡販に取り組んでまいります。

海外の顧客については、今後も成長の見込める新興国向けの携帯電話やデジタル家電への販売を強化する一方、安定的な収益構造構築のため成長性のある優良な顧客の開拓に努めてまいります。

また、海外子会社を含めたグループ全体でのリスクマネジメントの強化や人材育成、連結業績管理のための社内インフラの整備など、グローバル化への対応に取り組んでまいります。

さらに、業務の効率化を徹底的に追求し、競争力のある体質を維持・強化した存在価値の高い半導体商社を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

- ①サムスングループの取扱商品の幅を広げ、トータルソリューションの提案力を強化し顧客満足度を高めるとともに、新規顧客の開拓に取り組むこと。
- ②当社グループの海外拠点・物流機能を活用することにより、国内外でのサポート体制を強化すると共に、取扱商品についての有用情報をベースに顧客への最適なソリューションを提供することにより、さらなる関係強化・取引拡大を図ること。
- ③より筋肉質の経営体質への転換を図るため、社員ひとりひとりが、外国語や貿易実務など業務に必要な能力や知識を習得し、自ら考え行動できるよう人間力を磨き続けると共に、グローバルに通用する人材を育成すること。
- ④海外子会社を含めグループ全体で、リスクに対する個々のマネジメント能力を高め、月次会議や経営会議、リスク管理委員会を通じて的確なPDCAを回すことによって、徹底したリスクマネジメントを行うこと。
- ⑤企業の社会的責任の重要性を認識し、内部統制の強化とともにコンプライアンス体制を充実すること。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,502	1,137
受取手形及び売掛金	27,502	31,121
商品	9,602	16,492
前渡金	3,490	1,334
繰延税金資産	242	135
その他	376	404
貸倒引当金	—	△360
流動資産合計	42,718	50,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	109	108
減価償却累計額	△67	△72
建物(純額)	42	35
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△5	△5
車両運搬具(純額)	1	0
その他	57	53
減価償却累計額	△36	△39
その他(純額)	20	14
有形固定資産合計	64	50
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	320	520
繰延税金資産	126	51
その他	258	201
貸倒引当金	△58	—
投資その他の資産合計	646	773
固定資産合計	899	963
資産合計	43,617	51,228

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,222	10,158
短期借入金	12,189	14,294
未払法人税等	16	130
賞与引当金	108	92
未払金	103	143
その他	999	586
流動負債合計	20,639	25,406
固定負債		
長期借入金	—	2,000
退職給付引当金	249	—
退職給付に係る負債	—	220
その他	37	37
固定負債合計	286	2,258
負債合計	20,926	27,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	18,400	19,117
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,438	23,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27	80
繰延ヘッジ損益	△136	△11
為替換算調整勘定	101	292
その他の包括利益累計額合計	△62	360
少数株主持分	315	48
純資産合計	22,690	23,563
負債純資産合計	43,617	51,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	137,539	174,654
売上原価	133,174	169,812
売上総利益	4,365	4,842
販売費及び一般管理費	2,281	2,477
営業利益	2,084	2,364
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
仕入割引	349	346
持分法による投資利益	—	29
その他	11	77
営業外収益合計	370	461
営業外費用		
支払利息	90	108
債権売却損	49	36
支払手数料	18	27
為替差損	318	728
その他	23	56
営業外費用合計	500	957
経常利益	1,954	1,867
特別損失		
割増退職金	—	137
特別損失合計	—	137
税金等調整前当期純利益	1,954	1,730
法人税、住民税及び事業税	764	577
法人税等調整額	△18	45
法人税等合計	746	622
少数株主損益調整前当期純利益	1,208	1,107
少数株主利益	16	55
当期純利益	1,191	1,051

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,208	1,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	107
繰延ヘッジ損益	△116	124
為替換算調整勘定	167	202
その他の包括利益合計	39	434
包括利益	1,247	1,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,192	1,474
少数株主に係る包括利益	55	67

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,054	1,984	17,565	△0	21,602
会計方針の変更による累積的影響額			△15		△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,054	1,984	17,549	△0	21,586
当期変動額					
剰余金の配当			△340		△340
当期純利益			1,191		1,191
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	851	△0	851
当期末残高	2,054	1,984	18,400	△0	22,438

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△15	△20	△27	△63	—	21,539
会計方針の変更による累積的影響額						△15
会計方針の変更を反映した当期首残高	△15	△20	△27	△63	—	21,523
当期変動額						
剰余金の配当						△340
当期純利益						1,191
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△116	128	0	315	315
当期変動額合計	△11	△116	128	0	315	1,167
当期末残高	△27	△136	101	△62	315	22,690

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,054	1,984	18,400	△0	22,438
当期変動額					
剰余金の配当			△340		△340
当期純利益			1,051		1,051
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	716	△0	716
当期末残高	2,054	1,984	19,117	△0	23,154

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△27	△136	101	△62	315	22,690
当期変動額						
剰余金の配当						△340
当期純利益						1,051
自己株式の取得						△0
持分法の適用範囲の変動						5
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	107	124	190	423	△267	155
当期変動額合計	107	124	190	423	△267	872
当期末残高	80	△11	292	360	48	23,563

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,954	1,730
減価償却費	75	78
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	△16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	301
持分法による投資損益(△は益)	—	△29
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	90	108
為替差損益(△は益)	248	148
売上債権の増減額(△は増加)	6,238	△2,919
たな卸資産の増減額(△は増加)	663	△6,640
前渡金の増減額(△は増加)	△1,579	2,425
仕入債務の増減額(△は減少)	1,301	2,759
未払金の増減額(△は減少)	△4,965	31
その他	452	△397
小計	4,485	△2,457
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△89	△108
法人税等の支払額	△1,238	△295
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,166	△2,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12	△0
無形固定資産の取得による支出	△12	△13
子会社株式の取得による支出	—	△355
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24	△367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,454	1,082
長期借入れによる収入	—	2,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△340	△339
少数株主からの払込みによる収入	244	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,550	2,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	91
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	712	△365
現金及び現金同等物の期首残高	790	1,502
現金及び現金同等物の期末残高	1,502	1,137

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計の方法)

従来、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行なっておりましたが、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制の見直しを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、当連結会計年度より原則的な処理方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の営業利益は156百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は15百万円減少しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)を当連結会計年度末より適用しております。

これにより、従来、固定負債として計上しておりました「退職給付引当金」は、当連結会計年度末より「退職給付に係る負債」として計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が業績を評価し経営資源の配分を決定するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体及び電子部品等の売買を主な事業としており、顧客、地域そして商品別にきめ細かな営業活動を展開するため日本国内において顧客に隣接した営業拠点を設け、また、顧客の生産拠点の海外シフト・グローバル化に対応するため海外に支店及び子会社を設置しております。

従って、当社は「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントにしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(重要なヘッジ会計の変更)

従来、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行ってまいりましたが、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制の見直しを契機として、デリバティブ取引に係る損益をより的確に表示するため、当連結会計年度より原則的な処理方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の「日本」の売上高が156百万円、セグメント利益が156百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	94,550	42,989	137,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,874	375	13,250
計	107,425	43,364	150,790
セグメント利益又は損失(△)	2,353	△273	2,080
セグメント資産	30,762	12,858	43,620
その他の項目			
減価償却費	63	11	75
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16	8	24

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	日本	海外	セグメント計
売上高			
外部顧客への売上高	87,197	87,457	174,654
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,524	163	15,688
計	102,722	87,621	190,343
セグメント利益又は損失(△)	1,996	361	2,357
セグメント資産	32,343	18,891	51,234
その他の項目			
減価償却費	65	13	78
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13	0	13

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,080	2,357
その他の調整額	4	6
連結財務諸表の営業利益	2,084	2,364

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,620	51,234
その他の調整額	△3	△6
連結財務諸表の資産合計	43,617	51,228

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,289.76円	3,457.33円
1株当たり当期純利益金額	175.20円	154.61円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,191	1,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,191	1,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,801	6,801
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	連結子会社発行の新株予約権1種類(新株予約権の数4,200,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 品目別販売実績

品目別	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
メモリー	70,837	51.5	104,867	60.0	48.0
システムLSI	13,031	9.5	14,246	8.2	9.3
半導体小計	83,868	61.0	119,113	68.2	42.0
液晶デバイス	34,614	25.1	41,221	23.6	19.1
その他	19,056	13.9	14,320	8.2	△24.9
合計	137,539	100.0	174,654	100.0	27.0

(注) 当社グループの事業は、半導体及び電子部品の販売事業の単一事業であるため、品目別の販売実績を記載しております。

当連結会計年度における品目別販売実績の内容は以下のとおりです。

(メモリー半導体)

中国企業向けにNAND FLASHを拡販し、国内においてはSSDの販売促進を強化し、また、消費税率引き上げ前の駆け込みとWindows XPのサポート終了によるPC買い替え需要により、DRAMの売上が伸びたことなどから、この分野の売上高は1,048億67百万円(前年同期比48.0%増)となりました。

(システムLSI)

日系メーカーのスマートフォン苦戦の影響を受け、CIS(CMOSイメージセンサ)と、デジタルカメラ市場の縮小から、SOCの販売がそれぞれ落ち込んだものの、液晶テレビ向けのDDI(ディスプレイドライバーIC)の売上が伸びたため、この分野の売上高は142億46百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

(液晶デバイス)

テレビ、デジタルサイネージ及びPC向けが、価格競争激化の影響を受け苦戦を強いられましたが、中国企業向けにテレビ用液晶パネルを拡販したことにより、この分野の売上高は412億21百万円(前年同期比19.1%増)となりました。

(その他)

主要国内携帯通信キャリアが、日系メーカーのスマートフォン生産機種数を絞っていることから、有機ELの販売は大幅に減少しました。LEDにつきましても、テレビ用バックライト分野で競争が激化していることから、売上はマイナスとなり、この分野の売上高は143億20百万円(前年同期比24.9%減)となりました。